費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	27,521,459	①全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：27,521,459円 （研修支援管理費：7,785,745円、研修事業費：16,270,819円、雑損：3,464,895円） イ）資産見返運営費交付金：24,175,081円 （研修支援管理費：548,674円、研修事業費：23,626,407円）
	資産見返運営費交付金	24,175,081	
	資本剰余金	0	
	計	51,696,540	
会計基準第81条第３項による振替額		29,571,989	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　　計		81,268,529	

②平成22年度交付分　（単位：円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,132,111,397	①受託事業を除く、全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額及びリース料：1,291,646,381円 （役職員人件費：419,212,439円、研修支援管理費：293,136,085円、研修事業費：550,843,829円、リース料：11,582,196円、雑損：16,871,832円） イ）自己収入に係る収益計上額：159,534,984円 （宿泊料収入：147,975,000円、建物貸付料収入：2,587,384円、雑収入：8,972,600円） ウ）固定資産の取得額：82,320,650円 （研修支援管理用資産：9,408,151円、研修用資産：72,894,319円、リサイクル料預託金：18,180円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益：1,132,111,397円（費用1,291,646,381円－自己収入159,534,984円） 資産見返運営費交付金：固定資産の取得額82,531,297円
	資産見返運営費交付金	82,320,650	
	資本剰余金	0	
	計	1,214,432,047	
会計基準第81条第３項による振替額		481,953	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合　　計		1,214,914,000	

(3)　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19～22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	（中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高は無い。）
	計	0	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建物仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	191,892,000	0	191,892,000	0	
計	191,892,000	0	191,892,000	0	

役員及び職員の給与費の明細　（単位：千円・人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(153) 45,373	(1) 3	12,450	2
職　　員	(34,135) 317,646	(12) 41	(552) 137	(9) 1
合　　計	(34,288) 363,019	(13) 44	(552) 12,587	(9) 3

（注記）１．役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。
２．職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
３．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
４．括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。